



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社博展 上場取引所 東
 コード番号 2173 URL <https://www.hakuten.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員C00 (氏名) 原田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤井 由康 TEL 03-6821-8910
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,136	—	1,027	—	1,035	—	678	—
2023年3月期	13,943	31.2	739	38.8	721	16.5	553	△27.2

(注) 包括利益 2023年12月期 678百万円 (—%) 2023年3月期 553百万円 (△27.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	88.38	—	29.3	16.4	7.8
2023年3月期	72.12	—	29.6	14.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 2023年12月期は決算期変更により9か月の変則決算であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,667	2,642	34.5	342.56
2023年3月期	4,941	1,991	40.3	260.63

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,642百万円 2023年3月期 1,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,090	△625	1,032	2,527
2023年3月期	114	△334	△328	1,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	157	27.7	15.3
2023年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00	214	30.6	15.8
2024年12月期 (予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		31.9	

(注) 2023年12月期は、決算期変更を行い2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月間となり配当の基準日も変更しております。

(注) 2023年12月期は、業績、財務状況に鑑み、株主の皆様への利益還元を強化するため期末配当を1株当たり7円増配し、27円に修正することといたしました。詳細につきましては、2024年2月9日公表しました「通期業績予想の再修正 (上方修正) および配当予想の再修正 (増配) に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 2024年1月25日開催の取締役会において、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2023年3月期及び2023年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年12月期 (予想) については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,259	—	548	—	545	—	377	—	49.07
通期	17,000	—	1,200	—	1,190	—	820	—	106.74

（注）2023年12月期は、決算期変更を行い2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月間となります。これに伴い、第2四半期累計期間の業績予想と2023年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）-、除外 - 社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	8,061,260株	2023年3月期	8,012,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期	348,083株	2023年3月期	369,782株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	7,682,373株	2023年3月期	7,676,727株

（注）当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年2月16日（金）に機関投資家及び個人投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会については、会場開催及びライブ配信を予定しております。また、決算説明会資料及び決算説明会動画は後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	13,943	13,136	－	－
売上総利益 (%)	3,876 (27.8)	3,964 (30.2)	－	－
営業利益 (%)	739 (5.3)	1,027 (7.8)	－	－
経常利益 (%)	721 (5.2)	1,035 (7.9)	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益 (%)	553 (4.0)	678 (5.2)	－	－

(注) 売上総利益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。また、当連結会計年度は決算期変更により9か月の変則決算であるため、増減額及び増減率は記載しておりません。

当連結会計年度における売上高は、131億36百万円となりました。また、売上総利益は39億64百万円、営業利益は10億27百万円、経常利益は10億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億78百万円となりました。

各商材カテゴリ別の売上高の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
リアルイベント分野	10,561	10,913	－	－
デジタル分野	1,487	838	－	－
商環境分野	1,696	1,216	－	－
その他	198	167	－	－
売上高合計	13,943	13,136	－	－

(注) 当連結会計年度は決算期変更により9か月の変則決算であるため、増減額及び増減率は記載しておりません。

リアルイベント分野の売上高は109億13百万円となりました。デジタルとのハイブリッド案件を含む展示会出展領域及びイベントプロモーションが好調でした。また、第3四半期はジャパンモビリティショー等の大型展示会案件も多く受注いたしました。

デジタルの売上高は8億38百万円となりました。オンラインイベントの受注も堅調に推移しております。なお、リアル・オンラインを併用したハイブリッド型の受注納品も多く、これらは一体提案で区分計上していないため、リアルイベント分野に含めて開示しております。

商環境分野の売上高は12億16百万円となりました。企業ショールーム、BtoC商材の店舗のデザイン・施工等の案件を継続的に納品しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、資産が76億67百万円（前連結会計年度末比27億25百万円増）となりました。これは、今後の事業成長に伴う運転資金の確保と財務基盤の強化を図ることを目的として、2023年11月に20億円の借入を実行したことに伴う現金及び預金の増加等によるものです。

負債は、50億24百万円（前連結会計年度末比20億75百万円増）となりました。これは、同上の理由による借入の実行によるものです。

純資産は、26億42百万円（前連結会計年度末比6億50百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億90百万円の獲得（前年同期は1億14百万円の獲得）となりました。主な要因としては、業績の伸長により税金等調整前当期純利益9億65百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億25百万円の支出（前年同期は3億34百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が3億83百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億32百万円の収入（前年同期は3億28百万円の支出）となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入が20億円あったことによるものです。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、25億27百万円（前年同期は10億29百万円）となりました。

（4）今後の見通し

（単位：百万円）

	2023年12月期 （当期実績）	2024年12月期 （次期予想）	増減額	増減率 （%）
売上高	13,136	17,000	—	—
営業利益 （%）	1,027 (7.8)	1,200 (7.1)	—	—
経常利益 （%）	1,035 (7.9)	1,190 (7.0)	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 （%）	678 (5.2)	820 (4.8)	—	—

（注）営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。また、2023年12月期は決算期変更により9か月の変則決算であるため、増減額及び増減率は記載しておりません。

当社グループの次期（2024年12月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高170億円、営業利益12億円、経常利益11億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円を見込んでおります。

当社グループは、当社並びに連結子会社である株式会社スプラシア及び株式会社ニチナンの3社にて構成されております。

新型コロナウイルス感染症に対する政府方針の転換以降、イベント等のリアルな体験へのニーズが加速的に高まりました。

一方で、原材料およびエネルギー価格高騰等による物価上昇の影響は大きく、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあるため、依然として経済環境は先行き不透明な状況が続いており、今後の企業の投資意欲に影響を及ぼす可能性があることに注視していく必要があります。

このような環境下、当社グループは、Purpose（パーパス）「人と社会のコミュニケーションにココロを通わせ、未来へつなげる原動力をつくる。」のもと、リアルとデジタル双方を通じて人の“体験”を統合的にデザインし、企業や社会の課題解決に向けての取り組みを進めております。

この結果、当社のリアルとデジタル双方の強みを活かしたハイブリッド型のイベント実施手法がお客様に評価いただき、業績は大幅に伸長いたしました。引き続き、当社グループは、中期経営計画を達成するための戦略として掲げる事業ユニット戦略のもと、対象市場カテゴリーごとにリアルとデジタルの双方を駆使した体験価値創造を追求し、お客様の課題解決に貢献してまいります。

また、ステークホルダーの皆様から信頼され、期待され続ける企業グループになることを目指し、前期より重点課題として取り組んでいる以下の3点の対応を進め更なる風土改革を推進してまいります。

- ①営業・マーケティング強化
- ②人材開発強化
- ③経営基盤の強化

なお、本業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な状況により記載の予想数値と異なる可能性がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,156	2,527,681
受取手形、売掛金及び契約資産	2,569,239	2,627,220
仕掛品	263,667	848,090
原材料及び貯蔵品	1,144	4,723
その他	156,687	366,676
貸倒引当金	△258	△1,435
流動資産合計	4,019,637	6,372,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,858	420,507
減価償却累計額	△108,606	△78,585
建物及び構築物(純額)	82,251	341,922
機械装置及び運搬具	71,969	72,342
減価償却累計額	△65,665	△66,864
機械装置及び運搬具(純額)	6,303	5,477
工具、器具及び備品	448,828	481,190
減価償却累計額	△355,065	△321,958
工具、器具及び備品(純額)	93,762	159,232
土地	123,062	123,062
リース資産	31,506	40,070
減価償却累計額	△13,978	△17,378
リース資産(純額)	17,527	22,692
建設仮勘定	9,915	—
有形固定資産合計	332,823	652,386
無形固定資産		
ソフトウェア	75,771	80,487
その他	55,112	31,293
無形固定資産合計	130,884	111,781
投資その他の資産		
投資有価証券	8,700	7,279
繰延税金資産	96,813	125,204
敷金	350,669	395,025
その他	12,109	3,383
貸倒引当金	△10,064	△870
投資その他の資産合計	458,227	530,023
固定資産合計	921,935	1,294,190
資産合計	4,941,572	7,667,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,163,037	1,431,106
短期借入金	800,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	122,103	470,106
リース債務	5,868	6,724
未払法人税等	63,895	245,626
契約負債	28,684	308,191
賞与引当金	171,871	266,538
工事補償引当金	673	659
その他	422,165	517,086
流動負債合計	2,778,300	3,276,039
固定負債		
長期借入金	150,150	1,688,100
リース債務	13,659	18,594
退職給付に係る負債	7,673	8,443
株式給付引当金	-	33,710
固定負債合計	171,483	1,748,849
負債合計	2,949,783	5,024,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,484	222,543
資本剰余金	321,076	338,135
利益剰余金	1,737,901	2,338,072
自己株式	△275,996	△259,440
株主資本合計	1,988,466	2,639,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,321	2,947
その他の包括利益累計額合計	3,321	2,947
純資産合計	1,991,788	2,642,258
負債純資産合計	4,941,572	7,667,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,943,069	13,136,644
売上原価	10,066,099	9,171,803
売上総利益	3,876,970	3,964,841
販売費及び一般管理費	3,137,928	2,937,743
営業利益	739,041	1,027,097
営業外収益		
受取利息	113	27
受取配当金	336	220
貸倒引当金戻入額	12,199	9,149
雑収入	4,624	4,789
営業外収益合計	17,274	14,188
営業外費用		
支払利息	5,499	5,070
本社移転費用	28,095	-
雑損失	1,595	418
営業外費用合計	35,190	5,488
経常利益	721,126	1,035,796
特別利益		
固定資産売却益	900	470
特別利益合計	900	470
特別損失		
固定資産売却損	-	66
固定資産除却損	3,011	3,807
減損損失	-	67,188
特別損失合計	3,011	71,062
税金等調整前当期純利益	719,015	965,204
法人税、住民税及び事業税	173,454	314,489
法人税等調整額	△8,066	△28,225
法人税等合計	165,388	286,264
当期純利益	553,627	678,940
親会社株主に帰属する当期純利益	553,627	678,940

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	553,627	678,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△530	△374
その他の包括利益合計	△530	△374
包括利益	553,097	678,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	553,097	678,565

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,333	305,925	1,341,442	△97,002	1,740,698
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	15,151	15,151			30,303
剰余金の配当			△157,168		△157,168
親会社株主に帰属する当期純利益			553,627		553,627
自己株式の取得				△199,594	△199,594
自己株式の処分				20,600	20,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,151	15,151	396,459	△178,994	247,767
当期末残高	205,484	321,076	1,737,901	△275,996	1,988,466

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,852	3,852	1,744,551
当期変動額			
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)			30,303
剰余金の配当			△157,168
親会社株主に帰属する 当期純利益			553,627
自己株式の取得			△199,594
自己株式の処分			20,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△530	△530	△530
当期変動額合計	△530	△530	247,237
当期末残高	3,321	3,321	1,991,788

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,484	321,076	1,737,901	△275,996	1,988,466
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	17,058	17,058			34,117
剰余金の配当			△78,769		△78,769
親会社株主に帰属する当期純利益			678,940		678,940
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16,556	16,556
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,058	17,058	600,171	16,555	650,844
当期末残高	222,543	338,135	2,338,072	△259,440	2,639,310

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,321	3,321	1,991,788
当期変動額			
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)			34,117
剰余金の配当			△78,769
親会社株主に帰属する 当期純利益			678,940
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			16,556
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△374	△374	△374
当期変動額合計	△374	△374	650,469
当期末残高	2,947	2,947	2,642,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	719,015	965,204
減価償却費	103,291	99,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,728	△8,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,914	94,666
工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△457	△13
受取利息及び受取配当金	△450	△248
固定資産除却損	3,011	3,807
固定資産売却損益 (△は益)	△900	△403
減損損失	-	67,188
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△706
支払利息	5,499	5,070
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△366,217	△57,981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△91,410	△588,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,241	268,068
未払金の増減額 (△は減少)	48,756	16,159
前払費用の増減額 (△は増加)	△21,799	10,501
未払費用の増減額 (△は減少)	7,223	113,221
契約負債の増減額 (△は減少)	△138,225	279,506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,163	△19,122
その他	81,093	△13,179
小計	496,693	1,235,651
利息及び配当金の受取額	450	248
利息の支払額	△5,360	△5,081
法人税等の支払額	△377,715	△139,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,067	1,090,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,977	△383,628
有形固定資産の売却による収入	1,101	1,124
無形固定資産の取得による支出	△108,966	△83,666
投資有価証券の売却による収入	-	1,587
敷金及び保証金の差入による支出	△177,051	△169,641
敷金及び保証金の回収による収入	291	-
その他	12,209	9,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,392	△625,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△770,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△266,944	△114,047
リース債務の返済による支出	△5,467	△5,208
自己株式の処分による収入	-	513
自己株式の取得による支出	△199,594	△0
配当金の支払額	△156,895	△78,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,900	1,032,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549,225	1,498,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,578,382	1,029,156
現金及び現金同等物の期末残高	1,029,156	2,527,681

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（取締役及び執行役員への譲渡制限付株式報酬の付与）

2023年7月18日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により49,160株（発行価額34,117千円）増加しております。これにより、資本金が17,058千円、資本準備金が17,058千円増加しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは「エクスペリエンス・マーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	260円63銭	342円56銭
1株当たり当期純利益金額	72円12銭	88円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	553,627	678,940
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	553,627	678,940
期中平均株式数（株）	7,676,727	7,682,373

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（前連結会計年度234,600株、当連結会計年度212,900株）に含めております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2024年1月25日開催の取締役会において、株式の分割および定款の一部変更を行うことについて決議しました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2024年3月31日（日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	8,061,260株
②今回の分割により増加する株式数	8,061,260株
③株式分割後の発行済株式総数	16,122,520株
④株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

3. 日程

①基準日公告日	2024年3月15日（金）
②基準日	2024年3月31日（日）
③効力発生日	2024年4月1日（月）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり当期純利益金額	36円6銭	44円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

5. 定款の一部変更

（1）変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年4月1日（月）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

（2）変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示します。）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000株</u> とする。

（3）定款変更の日程

効力発生日 2024年4月1日（月）

6. 譲渡制限付株式報酬制度における付与株式総数（年間）の調整

今回の株式分割に伴い、対象取締役に対し譲渡制限付株式として新たに発行又は処分する普通株式の総数（年間）を、2024年4月1日から次のとおり調整いたします。

新たに発行又は処分する普通株式の総数（年間）	
調整前	調整後
120,000株以内	240,000株以内

（参考）譲渡制限付株式報酬制度の内容については以下の開示文書を参照してください。

2022年5月26日開示「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」

7. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等の観点からインセンティブプランの一環として従業員向け報酬制度の株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数および資格等級に応じて一定の時期にポイントを付与し、株式給付規程に定められた条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は162,437千円及び212,900株であります。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業	14,115,998	114.1	3,803,815	104.8
合計	14,115,998	114.1	3,803,815	104.8

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業	15,160,629	—	5,827,800	—
合計	15,160,629	—	5,827,800	—

(注) 当連結会計年度は決算期変更により9か月の変則決算であるため、前年同期比は記載していません。

(3) 販売実績

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業(千円)	13,943,069	131.2
合計(千円)	13,943,069	131.2

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業(千円)	13,136,644	—
合計(千円)	13,136,644	—

注) 当連結会計年度は決算期変更により9か月の変則決算であるため、前年同期比は記載していません。